

アマゾン「富の再分配」遠く

米物流施設で労組結成否決

賃金格差拡大続く

【シリコンバレー】白石武志、ニューヨーク州大島有美子】米アマゾン・ドット・コムは物流施設における労働組合結成の是非を問う従業員投票が9日、反対多数で決着した。米国の施設で初となる労組の誕生を回避したことになる。約2カ月に及んだ労使の攻防は、テック大手に富が集まるなか、待遇が思うように改善しない労働者の不満も浮き彫りにした。

米IT（情報技術）大 投票結果は会社側の圧勝。手内部の給与格差は大きかった。米メディアによると、アマゾンサイトによると、アマゾンのデータサイエンティストの年収は10万ドル（約1090万円）を優に超える一方、倉庫労働者らの年収は3万ドルにとどまる。グーグルのソフトウェア技術者の年収は平均で13万ドルに達するが、製品販売員はその3分の1だ。こういった状況下で出てきたのが労組結成の動きだ。

アマゾンの南部アラバマ州にある物流拠点での投票結果は会社側の圧勝だった。米メディアによると、9日午後時点で労組結成への賛成は738票、反対は1798票で、反対票が投票総数3215票の半数を超えた。2020年末時点でこの施設に勤務する約600人の従業員半数超が組合結成を求める運動に署名していたにもかかわらず、結果がひっくり返ったのはなぜか。一つは新型コロナウイルスの影響を抑えるため、直接投票ではなく郵

便投票が採用されたことにある。経営側は投票までの約2カ月間、従業員向けの説明会を開催。15日の時給や福利厚生など、組合がなくても待遇改善に努めると訴えた。従業員にとって、労組結成は年500ドルの組合費が徴収されるなどのデメリットがある。これまでも個別に会社側と待遇などを交渉していたが、労組に交渉権が移ることを懸念する声もあった。

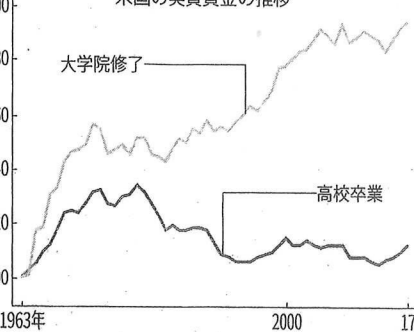
アマゾン側の最低賃金の時給は半分の7.25ドル。製造業の退潮傾向が続く

倉庫が立地するベッセマ州には大きな産業がなく、ある従業員は米メディアに「正確に待遇は恵まれており、組合がなくても生活は維持できる」と話す。新型コロナウイルスで生活の先行きが見えないなか、労組不要の論調に傾いていったもようだ。



労組結成への賛成を呼びかけるアマゾンの従業員ら（アラバマ州）＝ロイター

学歴の違いで賃金の伸びは2倍近くの開き
米国の実質賃金の推移



(注)それぞれ1963年=100、男性（18-64歳）
(出所)米マサチューセッツ工科大学

たことで、1980年代前半に20%を超えていた米国の労働者の組織化率は足元で10.8%にまで下がった。組合加入率が2割を超える英国など欧州に比べ低い。近年多くの雇用を生んできたITや物流業界では労組結成のケースは少ない。

富の配分の偏りは大きくなっている。米マサチューセッツ工科大学（MIT）のデービッド・オーター教授は「生産性の向上に見合った賃金上昇を求めると、労組の加入率の継続的な低下によって弱まった」と指摘する。技術革新の恩恵はホワイトカラーに集中し、1963〜2017年の54年間で大学院修了の男性の実質賃金は約2倍に増えたが、高校卒業の男性は1割の上昇にとどまった。

アマゾン側の最低賃金の時給は半分の7.25ドル。製造業の退潮傾向が続く

アマゾンの世界の従業員数は1年前の1.6倍の約130万人、米国内でも90万人に達するところ。格差に不満を持つ層は厚みを増している。今後の焦点は、今回の投票結果が他の企業やアマゾンの他拠点にどのような影響を及ぼすかだ。労組を支持基盤とする民主党は大統領職と上下両院の多数派を占める「トランプブルー」を実現

米グーグル親会社のアルファベットでは21年1月、団体交渉権を持たないながらも米IT大手で初となる労組が誕生している。今回、労組結成を主導したRWDSUはアマゾンの他の拠点から問

い合わせを受けている。一方、「アラバマ州での労組結成の機運をくじくだろう」と分析する専門家もいる。労組結成による格差の是正が容易ではない。バイデン政権の誕生後、ウォルマートが自主的に平均時給を引き上げるなど、従業員が組織化しないよう予防線を張る企業の動きも目立つ。アマゾンやグーグルなど米国のテックの巨人は、独占問題やプライバシーを巡って逆風にさらされている。一物流拠点における投票は否決に終わったが、分断修復を急ぐ米国内で格差是正のうねりがある。デジタル時代に富の集中を諷刺した各社は、富の配分のあり方について直視を迫られている。